

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部管掌
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 今庄 啓二
(氏名) 鈴木 智久
TEL 075-257-2511
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	454	△45.3	△1,139	—	△1,173	—	95	—
23年3月期	830	129.1	△2,326	—	△2,358	—	△333	—

(注) 包括利益 24年3月期 △880百万円 (—%) 23年3月期 △2,354百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	1,754.45	—	47.6	△16.1	△250.5
23年3月期	△7,132.52	—	△135.2	△24.6	△280.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	6,434	5,297	4.8	5,067.22
23年3月期	8,143	6,719	1.1	1,909.77

(参考) 自己資本 24年3月期 310百万円 23年3月期 89百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△504	31	△413	1,888
23年3月期	150	210	△477	2,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当については、未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 関西を元気にする投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	61,259 株	23年3月期	46,869 株
② 期末自己株式数	24年3月期	12 株	23年3月期	12 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	54,209 株	23年3月期	46,797 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	475	△20.5	△194	—	△232	—	84	—
23年3月期	598	△8.2	△268	—	△303	—	△328	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1,567.62	—
23年3月期	△7,019.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	1,446	316	316	20.7	20.7	4,896.28	4,896.28	
23年3月期	1,381	103	103	6.4	6.4	1,901.52	1,901.52	

(参考) 自己資本 24年3月期 299百万円 23年3月期 89百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成24年6月8日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

4. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
5. その他	52
(1) 役員の変動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の余波が色濃く残る中、欧州各国の財政危機や歴史的な円高に見舞われ、厳しい一年となりました。一部では、復旧活動に伴う内需拡大、また円高圧力が一服したことにより、消費、設備投資ともに持ち直しの動きを見せています。

株式市場におきましては、4月から7月にかけて日経平均株価が9千円台半ばから1万円前後で推移したものの、8月以降大きく値を下げ、11月後半には年初来安値を更新、その後、3月に入り1万円台に回復する値動きの激しい展開となりました。

新規上場市場におきましては、当連結会計年度における新規上場社数が37社と、前連結会計年度の23社から増加しており、回復の兆候が見えております。しかしながら、新規上場社数が直近ピークであった平成18年度の新規上場社数187社から大きく減少している点は変わりなく、引き続き新規上場を目指す企業群にとりまして厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は他社との提携事業の結実等、新規収益源の獲得を目指す一方で、経費水準の抑制を続けております。新規収益源としては、7月に京都市内中心部に不動産賃貸業者と連携したインキュベーション型シェアオフィスを開設した他、事業会社や海外連携先との協議を進めております。一方経費水準は、後述のとおり営業損失を計上する状態にはあるものの、前連結会計年度に続き、投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄う状態を維持しております。

上記のとおり定常的な収支均衡を図りながら、投資先企業が新規上場を果たしたこと等により、売上高が454百万円となり、その結果、経常損失が前連結会計年度に比して1,184百万円改善し、1,173百万円となりました。加えて、12月には当社が管理・運営する投資事業組合の持分を評価額以下で譲り受けたこと等により、少数株主損失考慮後の当期純利益が95百万円となり、平成19年3月期に連結決算を導入して以来、初めて黒字計上いたしました。

セグメント別の業績（セグメント間取引含む）は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ベンチャーキャピタル事業		
売上高	798,190	442,819
売上原価	2,942,976	1,411,285
販売費及び一般管理費	179,166	173,306
営業損失(△)	△2,323,952	△1,141,772
コンサルティング事業		
売上高	40,644	14,117
売上原価	31,931	8,455
販売費及び一般管理費	14,013	3,410
営業利益又は営業損失(△)	△5,301	2,250

[ベンチャーキャピタル事業]

a. 売上高の状況

当連結会計年度においては、平成23年10月に当社が管理・運営する投資事業組合の投資先企業である株式会社スリー・ディー・マトリックスが新規上場し、投資事業組合が保有する株式を全株売却したため、営業投資有価証券売上高として154百万円を計上いたしました。これに加え、平成23年3月に上場した株式会社ピーエスシー、その他未上場投資先企業の株式等の売却を進めた結果、営業投資有価証券売上高は400百万円(前連結会計年度764百万円)となりました。

一方、育成支援・投資助言業務売上高は29百万円(前連結会計年度20百万円)と前期に比して9百万円増加しましたが、前期に比して未上場投資先企業の株式等の売却が516百万円減少したこと等により、当事業の売上高合計は442百万円(前連結会計年度798百万円)と355百万円減少いたしました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	764,422	95.8	400,939	90.5
育成支援・投資助言業務	20,606	2.6	29,284	6.6
その他	13,162	1.6	12,595	2.9
合計	798,190	100.0	442,819	100.0

b. 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	764,422	400,939	△363,482
営業投資有価証券売却額 (上場)	61,803	215,060	153,257
営業投資有価証券売却額 (未上場)	692,004	175,141	△516,863
営業投資有価証券利息・配当金	10,614	10,737	123
営業投資有価証券売上原価	784,923	179,439	△605,483
営業投資有価証券売却原価 (上場)	9,407	70,155	60,748
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額 (△))	1,949,689 (△1,174,173)	1,142,620 (△1,033,335)	△807,069 (140,838)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額 (△))	815,257 (△392,527)	1,741,906 (△1,716,188)	926,649 (△1,323,661)
投資損失引当金繰入額	1,482,306	994,790	△487,515
営業投資関連損失 (△)	△ 1,925,537	△799,009	1,126,527

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、56.7% (前連結会計年度末59.8%) となりました。

c. 投資の状況

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、13社、544百万円 (前連結会計年度8社、186百万円) となり前年同期に比べ5社、357百万円増加しております。また、当連結会計年度末における投資残高は129社、9,204百万円 (前連結会計年度末159社、11,670百万円) となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	172,030	7	265,180	8
社債等	14,960	2	279,330	8
合計	186,990	8	544,510	13

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	11,329,063	154	8,702,891	123
社債等	341,924	18	501,254	21
合計	11,670,987	159	9,204,145	129

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

d. 投資先企業の上場状況

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の2社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内2社	株式会社スリー・ ディー・マトリックス	平成23年 10月	JASDAQ (グロース)	人工ペプチド「PuraMatrix」を活用した医療機器の開発、製造、販売	東京都
	ベルグアース株式会社	平成23年 11月	JASDAQ (スタンダード)	野菜苗の生産・販売	愛媛県

e. 投資事業組合の状況

当連結会計年度末において当社が管理・運営する投資事業組合は25組合、29,051百万円（前連結会計年度末26組合、29,253百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	29,253	29,051
投資事業組合数 (組合)	26	25

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。
2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①新規に設立した投資事業組合

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合はありません。

②出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

③出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内 容
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	2	ゼネラルファンド
合計 (1 組合)	2	

④清算終了した投資事業組合

当連結会計年度において清算終了した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	出資金額	内 容
関西を元気にする投資事業有限責任組合	200	特化型ファンド
合計 (1 組合)	200	

[コンサルティング事業]

ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく設立いたしましたFVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)において経営コンサルティング、企業再生に係るコンサルティング業務等を推進した結果、当事業の売上高は14百万円(前連結会計年度40百万円)、営業利益は2百万円(前連結会計年度△5百万円)となりました。

なお、同社は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。そのため、コンサルティング事業に関する連結経営成績に関する定性的情報は、平成23年4月1日から平成23年6月30日の3か月間の情報であります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

総資産額については、当連結会計年度末は、6,434百万円(前連結会計年度末8,143百万円)となりました。その内訳は流動資産6,395百万円(前連結会計年度末8,091百万円)、固定資産38百万円(前連結会計年度末51百万円)です。

負債額については、当連結会計年度末は、1,136百万円(前連結会計年度末1,423百万円)となりました。

また、純資産額については、経常損失1,173百万円を計上したこと、特定子会社であった関西を元気にする投資事業有限責任組合を連結範囲から除外したこと等により、当連結会計年度末は、5,297百万円(前連結会計年度末6,719百万円)となりました。一方、平成23年9月に第三者割当による新株式の発行を行い、128百万円の払い込みを受けたこと、平成23年12月にFVCグロース投資事業有限責任組合の出資持分を評価額と比して低い金額で譲り受けたことに伴う特別利益329百万円を計上したこと等により、株主資本が309百万円(前連結会計年度末86百万円)に増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の1.1%から4.8%に増加いたしました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より886百万円減少し、1,888百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは504百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末150百万円のキャッシュインフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注：△はキャッシュアウトフロー）

・投資実行による支出	△544百万円
・売上等による収入	442百万円
・営業投資有価証券（社債）の償還収入	20百万円
・人件費・経費の支出	△469百万円
・その他の収支	47百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が383百万円あります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは31百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末210百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に投資事業組合における定期預金の払戻し600百万円及び預入れ500百万円、連結子会社であるFVCグロース投資事業有限責任組合の出資持分の追加取得による支出46百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは413百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末477百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、少数株主からの出資301百万円、借入金の返済140百万円、少数株主に対する分配金の支払686百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	8.5	5.7	3.7	1.1	4.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.3	2.2	5.0	7.0	7.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	745.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	3.7	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

c. 投資損失引当金

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、投資損失引当金を計上しております。なお、昨今の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金戻入額は1,754百万円（前連結会計年度84百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は5,220百万円（前連結会計年度末6,975百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、56.7%（前連結会計年度末59.8%）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、直接的な利益還元に加え、中長期的な株価上昇を含めた総体的な株主利益の実現を目指しております。この考えに基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、①成長につながる戦略投資、②安定的な配当、へ優先的に充当することを基本方針としております。現状といたしましては、「日本に真の金融を実現する」との創業理念実現に向けた道半ばにあり、創業以来配当を実施しておりません。

剰余金の配当は、年1回事業年度末に行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、経営体質の強化を最優先課題の1つとし、事業拠点の縮小や諸経費の見直し等による経費削減策を進めてきた結果、当社が管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を整えたものの、営業投資有価証券に係る投資損失引当金を新規に積み増した事等により当連結会計年度において営業損失を計上したため、無配といたします。翌事業年度につきましては、引き続き経営体質の強化に努めながら、新規事業による収益獲得を実現させ、適正な配当を行うことができるよう努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前連結会計年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社では、「2. 経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、平成23年9月に第三者割当により新株式を発行し、自己資本を増強いたしました。この調達資金は、財務リスク軽減を目的として一部借入金の返済に充当する金額を除き、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業への投資に充当する予定であります。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の創業理念は、「ベンチャー企業の経営者の夢の実現を応援する」ことにあり、これまでファンドを通じて投資先企業の育成支援に努めてまいりました。創業来よりこの理念に変わりはありませんが、昨今の上場市場の低迷に対応し、当社が存続、発展していくためには、投資先企業の上場のみには依存するのではなく、長期的収益と短期的収益のバランスをとる必要があります。そのため、今後は事業領域を「上場を目指すベンチャー企業に限らず、イノベーティブなベンチャー企業や中小企業をトータルにサポートするベンチャーキャピタル」と定義し、様々な収益機会を獲得してまいります。

なお、平成23年6月に社長が交代し、新体制となったことを受け、平成23年10月、平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。ベンチャー企業にとっていまだ厳しい経営環境が続く中ではありますが、「早期黒字化」「ファンドパフォーマンスの向上」「資本の充実」の3項目を最重点戦略課題として位置付け、収益力・成長力を株主並びに投資家の皆さま方に評価いただけるよう、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業特性上、株式市場等の影響を強く受け、収益水準の変動が大きいこと、目標数値を掲げることは困難であります。しかしながら、前連結会計年度まで5期連続して当期純損失を計上している現状を重く受け止め、当期純利益の黒字化を重要な経営目標とし、収益の顕在化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①投資先企業価値の向上

当社の投資活動の特徴は、「アーリー投資」と呼ばれる企業基盤が未成熟な企業に対する投資、並びに地域展開にあります。しかしながら、これまでこれらの特徴が十分な成果に結びついておらず、アーリー、地域、いずれの投資においても成功事例は限られております。この背景には、一般論としての景気悪化による影響という側面は否定できませんが、何より投資先企業に対するハンズオン機能が十分に提供できていないことがあります。本来当社がターゲットとする投資においては、積極的な経営への関与が不可欠であります。個々の投資担当者が担当する投資先企業の数が過大になるなど、投資先に十分なハンズオン機能を提供するのが困難な状況に至っております。この状態を解消すべく、今後は投資先企業に対する関与方針を個別に定め、経営資源を集中的に投入する投資育成体制を構築いたします。

②経営の安定化

第9期より第10期にかけて、当社は投資、及びファンド募集活動を積極化し、人員、営業地域を拡大してまいりました。しかしながら、第10期末に設立したファンドの募集額が想定に大きく及ばなかったことから、短期的な収支の均衡が崩れたため、過剰となった経常支出を抑制するためリストラチャリングを実施いたしました。この結果、第11期末には月次ベースで人件費や地代家賃を中心とした現金支出を管理報酬によって賄う体制が整い、また短期借入金を長期化したことで財務の安定性が確保されたこともあり、第11期第1四半期決算短信、及び第2四半期決算短信に付した「継続企業の前提に関する事項の注記」を第11期中に解消しております。今後も引き続き、この安定したキャッシュ・フローを維持するとともに、投資成果を顕在化することで利益を生み出す循環を実現することを目標といたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は前連結会計年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社では、平成23年9月に第三者割当により新株式を発行し、自己資本を強化いたしました。この調達資金は、財務リスク軽減を目的として一部借入金の返済に充当する金額を除き、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業への投資に充当する予定であります。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

①提携事業等の結実について

当社は、複数のビジネスパートナーと、アジア圏を中心とした海外事業推進を目的としたマーケティングを実施した他、異業種間の連携による収益事業を推進しております。この流れの中、異業種間連携として平成23年7月に京都市内中心部に不動産賃貸業者と連携したインキュベーション型シェアオフィスを開設した他、事業会社や海外連携先との協議を進めております。

②経費水準の抑制について

当社は平成18年3月期から平成19年3月期にかけて、規模の拡大による収益向上を目指し、人材採用や事業拠点の拡張等、積極的に事業を拡大してまいりました。しかしながら、サブプライム問題等による投資家心理の冷え込みから、投資事業組合の新規募集が困難な環境に至り、計画した投資事業組合の運用規模を実現できなかったことにより、管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定収益によって、販売費及び一般管理費を中心とした固定的な経費を賄うという、収支の均衡が崩れた状況に陥りました。これを受けて当社では、経費の最適化を実現すべく、事業拠点の縮小、諸経費の見直し等による経費削減策を推し進め、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費を前連結会計年度比8.5%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同20.8%削減いたしました。結果として、当連結会計年度末現在において、安定収益で固定経費を賄うという上記収支均衡を回復しております。翌事業年度におきましても、継続して経費最適化の取組みを続けることにより、市場環境の変化に耐えうる体制を整えてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,393	2,388,816
営業投資有価証券	11,670,987	9,204,145
投資損失引当金	△6,975,417	△5,220,684
その他	27,913	30,118
貸倒引当金	△7,464	△7,045
流動資産合計	8,091,412	6,395,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,858	12,058
減価償却累計額	△7,149	△6,926
建物(純額)	7,708	5,132
工具、器具及び備品	19,584	18,029
減価償却累計額	△16,076	△13,898
工具、器具及び備品(純額)	3,508	4,130
車両運搬具	1,062	—
減価償却累計額	△1,030	—
車両運搬具(純額)	31	—
有形固定資産合計	11,249	9,263
無形固定資産		
ソフトウェア	8,597	457
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	9,424	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	6,105	9,065
その他	24,974	19,271
投資その他の資産合計	31,080	28,336
固定資産合計	51,754	38,884
資産合計	8,143,166	6,434,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	75,625	85,380
預り金	207,951	106,095
繰延税金負債	17,120	2,921
賞与引当金	3,997	7,083
その他	39,393	31,847
流動負債合計	344,087	233,328
固定負債		
長期借入金	1,024,750	874,650
新株予約権付社債	25,000	—
リース債務	1,162	299
退職給付引当金	28,344	28,256
固定負債合計	1,079,256	903,206
負債合計	1,423,343	1,136,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,984,501	2,048,609
資本剰余金	698,952	763,059
利益剰余金	△2,594,614	△2,499,507
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	86,666	309,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,819	363
その他の包括利益累計額合計	2,819	363
新株予約権	14,501	16,729
少数株主持分	6,615,835	4,970,618
純資産合計	6,719,822	5,297,700
負債純資産合計	8,143,166	6,434,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	764,422	400,939
コンサルティング収入	53,355	41,276
その他の売上高	13,162	12,595
売上高合計	830,939	454,811
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	2,774,354	2,954,682
投資損失引当金戻入額(△)	△84,395	△1,754,733
その他の原価	274,619	217,487
売上原価合計	2,964,578	1,417,435
売上総損失(△)	△2,133,638	△962,624
販売費及び一般管理費	※1 193,180	※1 176,717
営業損失(△)	△2,326,819	△1,139,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,428	3,001
保険解約返戻金	1,553	—
その他	4,743	3,491
営業外収益合計	10,726	6,492
営業外費用		
支払利息	40,384	36,684
その他	2,125	4,308
営業外費用合計	42,509	40,992
経常損失(△)	△2,358,602	△1,173,841
特別利益		
負ののれん発生益	—	329,323
その他	—	953
特別利益合計	—	330,277
特別損失		
事務所移転費用	996	1,530
固定資産除却損	—	1,661
有価証券評価損	2,350	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,063	—
特別損失合計	5,410	3,191
税金等調整前当期純損失(△)	△2,364,013	△846,756
法人税、住民税及び事業税	11,885	11,184
法人税等調整額	—	△0
法人税等合計	11,885	11,183
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,375,898	△857,939
少数株主損失(△)	△2,042,112	△953,047
当期純利益又は当期純損失(△)	△333,786	95,107

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,375,898	△857,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,830	△22,505
その他の包括利益合計	21,830	△22,505
包括利益	※1 △2,354,068	※1 △880,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△329,705	92,651
少数株主に係る包括利益	△2,024,362	△973,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,977,066	1,984,501
当期変動額		
新株の発行	7,435	64,107
当期変動額合計	7,435	64,107
当期末残高	1,984,501	2,048,609
資本剰余金		
当期首残高	691,516	698,952
当期変動額		
新株の発行	7,435	64,107
当期変動額合計	7,435	64,107
当期末残高	698,952	763,059
利益剰余金		
当期首残高	△2,260,827	△2,594,614
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△333,786	95,107
当期変動額合計	△333,786	95,107
当期末残高	△2,594,614	△2,499,507
自己株式		
当期首残高	△2,172	△2,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,172	△2,172
株主資本合計		
当期首残高	405,582	86,666
当期変動額		
新株の発行	14,870	128,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△333,786	95,107
当期変動額合計	△318,916	223,322
当期末残高	86,666	309,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,261	2,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,080	△2,455
当期変動額合計	4,080	△2,455
当期末残高	2,819	363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,261	2,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,080	△2,455
当期変動額合計	4,080	△2,455
当期末残高	2,819	363
新株予約権		
当期首残高	6,531	14,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,969	2,227
当期変動額合計	7,969	2,227
当期末残高	14,501	16,729
少数株主持分		
当期首残高	9,029,888	6,615,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,414,053	△1,645,216
当期変動額合計	△2,414,053	△1,645,216
当期末残高	6,615,835	4,970,618
純資産合計		
当期首残高	9,440,741	6,719,822
当期変動額		
新株の発行	14,870	128,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△333,786	95,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,402,002	△1,645,444
当期変動額合計	△2,720,918	△1,422,122
当期末残高	6,719,822	5,297,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,364,013	△846,756
減価償却費	16,192	11,289
株式報酬費用	8,968	3,180
負ののれん発生益	—	△329,323
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△84,395	△1,754,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,409	△418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,017	3,085
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,508	△87
受取利息及び受取配当金	△15,043	△13,738
資金原価及び支払利息	40,524	36,684
有形固定資産除却損	597	1,661
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,603,867	2,466,842
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,308	△9,060
未払金の増減額 (△は減少)	△13,164	△109
前受金の増減額 (△は減少)	424	△3,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△206	△638
預り金の増減額 (△は減少)	△6,615	△101,855
その他	13,052	62,420
小計	197,764	△475,129
利息及び配当金の受取額	14,701	14,637
利息の支払額	△40,768	△33,521
法人税等の支払額	△20,756	△10,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,940	△504,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	※1 △700,000	※1 △500,000
定期預金の払戻による収入	900,000	600,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△594	△2,826
敷金及び保証金の回収による収入	12,064	4,812
敷金及び保証金の差入による支出	△524	△781
連結子会社の出資持分の追加取得による支出	—	△46,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△16,345
出資金の払込による支出	—	△50
その他	△1	△6,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,944	31,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△123,700	△140,345
株式の発行による収入	—	127,950
新株予約権付社債の発行による収入	25,000	—
社債の償還による支出	△19,000	△5,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,004	—
少数株主に対する分配金による支出	△359,228	△686,589
少数株主からの払込みによる収入	—	301,150
その他	△14,463	△10,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,388	△413,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,503	△886,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,890,896	2,775,393
現金及び現金同等物の期末残高	※1, ※2 2,775,393	※1, ※2 1,888,816

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 投資事業組合26組合

子会社はすべて連結しております。

主要な連結子会社の名称

フューチャー二号投資事業有限責任組合

石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合

フューチャー四号投資事業有限責任組合

いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合

みえ新産業創造投資事業有限責任組合

アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合

神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合

FVCグロース投資事業有限責任組合

チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合

みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合

あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合

関西を元気にする投資事業有限責任組合が平成23年6月30日に清算終了したため関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外いたしました。

また、FVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表を作成するにあたっては、当社が管理・運営する投資事業組合の連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 投資損失引当金

当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金戻入額(△)」は投資損失引当金の当連結会計年度末残高と当連結会計年度期首残高の差額を計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 主な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	49,200千円	28,039千円
給料及び手当	27,048千円	34,267千円
顧問料	21,667千円	19,431千円
支払手数料	11,500千円	19,387千円
賃借料	9,010千円	8,797千円
賞与引当金繰入額	1,534千円	2,976千円
退職給付引当金繰入額	1,372千円	1,825千円
貸倒引当金繰入額	7,462千円	161千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,235	千円
組替調整額	△44,895	千円
税効果調整前	△36,660	千円
税効果額	14,153	千円
その他有価証券評価差額金	△22,505	千円
その他包括利益合計	△22,505	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,669	1,200	—	46,869

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,200株は、平成22年3月31日付で発行した新株予約権が平成22年4月19日に行使されたことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	—	—	—	—	14,501
	第6回新株予約権 (平成22年3月31日発行)	普通株式	1,200	—	1,200	—	—
合計			1,200	—	1,200	—	14,501

(注) 1. 第5回新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 第6回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,869	14,390	—	61,259

(注) 普通株式の発行済株式の増加14,390株は、平成23年9月8日付の取締役会決議に基づき、平成23年9月27日付で新株式を発行したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	—	1,708	3	1,705	16,729
合計			—	1,708	3	1,705	16,729

(注) 1. 第5回新株予約権(ストック・オプション)は、平成23年8月21日に権利行使期間の初日が到来しております。なお、当連結会計年度中の株式数の減少は、付与対象者の退職により失効したものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	3,375,393千円	2,388,816千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△600,000千円	△500,000千円
現金及び現金同等物	2,775,393千円	1,888,816千円

※2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,538,470千円	1,623,399千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自社利用の投資管理システム（工具、器具及び備品）及びバックアップシステム（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	6,512千円	2,800千円	9,312千円
減価償却累計額相当額	3,258千円	1,959千円	5,218千円
期末残高相当額	3,253千円	840千円	4,093千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	6,512千円	2,800千円	9,312千円
減価償却累計額相当額	3,760千円	2,519千円	6,280千円
期末残高相当額	2,751千円	280千円	3,031千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,702千円	1,475千円
1年超	2,633千円	1,157千円
合計	4,335千円	2,633千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3,074千円	1,899千円
減価償却費相当額	2,671千円	1,661千円
支払利息相当額	303千円	196千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。ベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらは変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,375,393	3,375,393	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	63,957	63,957	—
資産合計	3,439,350	3,439,350	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1,100,375	1,100,375	—
負債合計	1,100,375	1,100,375	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,062	63,957	44,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		19,062	63,957	44,895

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	11,271,211
非上場債券	341,924
合計	11,613,135

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,375,393
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,375,393

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	75,625	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,024,750	—	—	—	—
合計	75,625	1,024,750	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。ベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらは変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,388,816	2,388,816	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	25,227	25,227	—
資産合計	2,414,043	2,414,043	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	960,030	960,030	—
負債合計	960,030	960,030	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,992	25,227	8,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		16,992	25,227	8,235

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	8,686,730
非上場債券	501,254
合計	9,187,984

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,388,816
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,388,816

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	85,380	—	—	—	—	—
長期借入金	—	874,650	—	—	—	—
合計	85,380	874,650	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	63,957	19,062	44,895
小計	63,957	19,062	44,895
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	63,957	19,062	44,895

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
753,807	77,019	1,282,308

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について2,350千円の減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	25,227	16,992	8,235
小計	25,227	16,992	8,235
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	25,227	16,992	8,235

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
390,201	152,219	974,793

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	28,344	28,256
(2) 退職給付引当金	28,344	28,256

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	7,356	7,716

(ストック・オプション等関係)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	8,968	3,180

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名、及び従業員43名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,997株
付与日	平成21年8月20日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	第5回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日	平成21年7月30日
権利確定前		
期首(株)	1,890	1,826
付与(株)	—	—
失効(株)	64	118
権利確定(株)	—	1,708
未確定残(株)	1,826	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	1,708
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	3
未行使残(株)	—	1,705

②単価情報

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
権利行使価格(円)	14,830
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	9,769

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	98,464千円	164,414千円
投資損失引当金	414,233千円	397,405千円
賞与引当金	1,622千円	2,699千円
退職給付引当金	11,502千円	9,984千円
繰越欠損金	656,950千円	332,928千円
その他	3,348千円	5,626千円
繰延税金資産小計	1,186,119千円	913,056千円
評価性引当額	△1,186,119千円	△913,056千円
繰延税金資産の合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	17,120千円	2,921千円
繰延税金負債の合計	17,120千円	2,921千円
繰延税金負債の純額	17,120千円	2,921千円

2 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。なお、この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされますが、この税率変更による連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 FVCグロース投資事業有限責任組合

主要な事業の内容 国内の未上場企業への株式等への投資

(2) 企業結合の法的形式

子会社の出資持分の追加取得

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の管理・運営するFVCグロース投資事業有限責任組合の有限責任組合員より、脱退又は出資持分を無限責任組合員である当社へ譲渡したい旨の申し出を受けて協議した結果、譲受に係る諸条件について合意し、平成23年12月28日に譲受契約を締結するとともに同日付で当該契約に基づき、同有限責任組合員の持分15%を追加取得しました。この結果、当社の持分比率は31%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

3. 子会社の出資持分の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金) 46,804千円

取得原価 46,804千円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額 329,323千円

② 負ののれんの発生原因

当社が追加取得したFVCグロース投資事業有限責任組合の持分の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ベンチャーキャピタル事業を主軸とし、子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社にてコンサルティング事業を営んでおりますので、「ベンチャーキャピタル事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理運営、投資事業組合の無限責任組合員又は業務執行組合員となって投資先の選定及び育成支援を行う他、その活動に付随して生じる収益機会については積極的に取り組んでおります。「コンサルティング事業」は、業種や規模に依らず幅広く企業経営者に向けたコンサルティングサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ベンチャー キャピタル 事業	コンサル ディング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	797,645	33,294	830,939	830,939	—	830,939
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	545	7,350	7,895	7,895	△7,895	—
計	798,190	40,644	838,834	838,834	△7,895	830,939
セグメント損失(△)	△2,323,952	△5,301	△2,329,254	△2,329,254	2,434	△2,326,819
セグメント資産	8,115,019	29,081	8,144,101	8,144,101	△934	8,143,166
セグメント負債	1,396,356	27,922	1,424,278	1,424,278	△934	1,423,343
その他の項目						
(1) 減価償却費	16,192	—	16,192	16,192	—	16,192
(2) 支払利息	40,384	—	40,384	40,384	—	40,384

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△7,895千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント損失(△)の調整額2,434千円は、セグメント間取引の内、ベンチャーキャピタル事業における営業外収益に帰属するものであります。

(3) セグメント資産の調整額△934千円は、セグメント間における債権の相殺消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△934千円は、セグメント間における債務の相殺消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表計上額の営業損失(△)と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ベンチャー キャピタル 事業	コンサル ティング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	442,194	12,617	454,811	454,811	—	454,811
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	625	1,500	2,125	2,125	△2,125	—
計	442,819	14,117	456,936	456,936	△2,125	454,811
セグメント利益 又は損失(△)	△1,141,772	2,250	△1,139,521	△1,139,521	180	△1,139,341
セグメント資産	6,434,234	—	6,434,234	6,434,234	—	6,434,234
セグメント負債	1,136,543	—	1,136,543	1,136,534	—	1,136,534
その他の項目						
(1) 減価償却費	11,289	—	11,289	11,289	—	11,289
(2) 支払利息	36,640	44	36,684	36,684	—	36,684

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2,125千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント損失(△)の調整額180千円は、セグメント間取引の内、ベンチャーキャピタル事業における営業外収益に帰属するものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表計上額の営業損失(△)と一致しております。

3. コンサルティング事業を担うFVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。そのため、コンサルティング事業に関する情報は、平成23年4月1日から平成23年6月30日の3か月間の情報であります。

(関連情報)

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

「ベンチャーキャピタル事業」セグメントにおいて、平成23年12月28日付でFVCグロース投資事業有限責任組合の持分を追加取得したことに伴い、329,323千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川分 陽二	代表取締役 社長	6.1	借入に対する 債務被保証	当社(㈱関西アーバン 銀行借入に対する債 務被保証	790,950	—	—
					当社(㈱愛媛銀行借入 に対する債務被保証	309,425	—	—

(注) 当社は、㈱関西アーバン銀行借入及び㈱愛媛銀行借入に対して代表取締役社長川分陽二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	株式会社 カネカ	化学メーカー	18.0	—	第三者割当増資の 引受(注)	98,223	—	—

(注) 1.平成23年9月27日発行の新株式の第三者割当によるものであります。
2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,909円77銭	1株当たり純資産額	5,067円22銭
1株当たり当期純損失(△)	△7,132円52銭	1株当たり当期純利益	1,754円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△333,786	95,107
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△333,786	95,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	46,797	54,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第5回新株予約権 1,826株	①第5回新株予約権 1,705株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 498,332	※2 516,949
営業投資有価証券	※2 1,821,783	※2 1,966,445
投資損失引当金	※2 △1,020,732	※2 △1,114,726
前払費用	19,076	17,518
未収入金	14,630	27,752
預け金	11	11
その他	939	735
貸倒引当金	△6,950	△7,078
流動資産合計	1,327,091	1,407,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,858	12,058
減価償却累計額	△7,149	△6,926
建物(純額)	7,708	5,132
工具、器具及び備品	19,584	18,029
減価償却累計額	△16,076	△13,898
工具、器具及び備品(純額)	3,508	4,130
車両運搬具	1,062	—
減価償却累計額	△1,030	—
車両運搬具(純額)	31	—
有形固定資産合計	11,249	9,263
無形固定資産		
ソフトウェア	8,597	457
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	9,424	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	6,105	9,065
関係会社株式	3,000	—
出資金	6,693	4,783
営業保証金	5,000	5,000
敷金及び保証金	13,281	9,487
投資その他の資産合計	34,080	28,336
固定資産合計	54,754	38,884
資産合計	1,381,845	1,446,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	75,625	85,380
リース債務	10,697	862
未払金	4,910	6,136
未払費用	1,162	4,864
未払法人税等	13,707	16,684
未払消費税等	3,003	2,365
前受金	※1 104,202	※1 100,134
預り金	4,973	2,964
繰延税金負債	1,708	198
賞与引当金	3,997	7,083
流動負債合計	223,987	226,672
固定負債		
長期借入金	1,024,750	874,650
リース債務	1,162	299
退職給付引当金	28,344	28,256
固定負債合計	1,054,256	903,206
負債合計	1,278,243	1,129,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,984,501	2,048,609
資本剰余金		
資本準備金	698,952	763,059
資本剰余金合計	698,952	763,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,594,956	△2,509,976
利益剰余金合計	△2,594,956	△2,509,976
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	86,324	299,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,774	363
評価・換算差額等合計	2,774	363
新株予約権	14,501	16,729
純資産合計	103,601	316,612
負債純資産合計	1,381,845	1,446,491

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	※1 444,521	※1 383,321
営業投資有価証券売上高	117,665	52,144
コンサルティング収入	20,606	29,284
その他の売上高	16,199	11,200
売上高合計	598,993	475,951
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	423,957	532,924
投資損失引当金戻入額(△)	△50,557	△302,466
資金原価	140	—
その他の売上原価		
人件費	161,897	130,508
経費		
交通費	13,860	12,501
調査費	4,269	13,409
賃借料	18,832	17,189
その他	122,947	106,325
売上原価合計	695,345	510,391
売上総損失(△)	△96,352	△34,440
販売費及び一般管理費		
支払手数料	11,500	19,387
役員報酬	43,500	25,189
給料及び手当	36,016	37,447
貸倒引当金繰入額	6,941	127
賞与引当金繰入額	1,534	2,976
退職給付費用	1,372	1,825
法定福利費	6,549	6,932
福利厚生費	1,926	1,918
減価償却費	4,703	4,908
賃借料	9,010	8,797
消耗品費	1,124	1,268
その他	47,619	49,680
販売費及び一般管理費合計	171,796	160,459
営業損失(△)	△268,149	△194,899
営業外収益		
受取利息	73	58
受取配当金	153	110
受贈益	885	—
雑収入	5,990	3,671
営業外収益合計	7,102	3,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	40,249	36,640
雑損失	2,024	4,308
営業外費用合計	42,274	40,948
経常損失(△)	△303,321	△232,008
特別利益		
出資持分譲受益	—	329,323
その他	—	953
特別利益合計	—	330,277
特別損失		
事務所移転費用	996	3,191
有価証券評価損	2,350	—
関係会社清算損	9,438	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,063	—
特別損失合計	14,849	3,191
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△318,170	95,077
法人税、住民税及び事業税	10,348	10,097
当期純利益又は当期純損失(△)	△328,519	84,979

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,977,066	1,984,501
当期変動額		
新株の発行	7,435	64,107
当期変動額合計	7,435	64,107
当期末残高	1,984,501	2,048,609
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	691,516	698,952
当期変動額		
新株の発行	7,435	64,107
当期変動額合計	7,435	64,107
当期末残高	698,952	763,059
資本剰余金合計		
当期首残高	691,516	698,952
当期変動額		
新株の発行	7,435	64,107
当期変動額合計	7,435	64,107
当期末残高	698,952	763,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,266,437	△2,594,956
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△328,519	84,979
当期変動額合計	△328,519	84,979
当期末残高	△2,594,956	△2,509,976
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,266,437	△2,594,956
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△328,519	84,979
当期変動額合計	△328,519	84,979
当期末残高	△2,594,956	△2,509,976
自己株式		
当期首残高	△2,172	△2,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,172	△2,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	399,973	86,324
当期変動額		
新株の発行	14,870	128,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△328,519	84,979
当期変動額合計	△313,648	213,194
当期末残高	86,324	299,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,274	2,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,048	△2,411
当期変動額合計	4,048	△2,411
当期末残高	2,774	363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,274	2,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,048	△2,411
当期変動額合計	4,048	△2,411
当期末残高	2,774	363
新株予約権		
当期首残高	6,531	14,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,969	2,227
当期変動額合計	7,969	2,227
当期末残高	14,501	16,729
純資産合計		
当期首残高	405,231	103,601
当期変動額		
新株の発行	14,870	128,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△328,519	84,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,018	△183
当期変動額合計	△301,630	213,011
当期末残高	103,601	316,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金戻入額(△)」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と当事業年度期首残高の差額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

(2) 投資事業組合管理収入

投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社出向者負担金受入額」(当事業年度520千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度210千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
前受金	101,261千円	91,438千円

※2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	286,149千円 (注) 当社単体で保有している現金及び預金は、212,183千円です。	251,532千円 (注) 当社単体で保有している現金及び預金は、265,417千円です。
営業投資有価証券	1,676,483千円	1,821,145千円
投資損失引当金	1,013,612千円	996,966千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資事業組合管理収入	444,521千円	383,321千円

2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。

当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。

	損益計算書上の科目	金額 (千円)	
		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社単体で 発生している 損益	投資事業組合管理収入	444,521	383,321
	コンサルティング収入	20,606	29,284
	営業投資有価証券売上高	1,244	985
	その他の売上高	13,161	10,596
	売上高合計	479,533	424,187
	営業投資有価証券売上原価	500	—
	資金原価	140	—
	投資損失引当金繰入額	698	110,639
	その他の売上原価	247,271	211,336
	売上原価合計	248,609	321,975
	売上総利益	230,924	102,211
	販売費及び一般管理費	171,796	160,459
	営業利益	59,127	△58,247
投資事業組合で 発生している 損益	営業投資有価証券売上高	116,421	51,159
	その他の売上高	3,038	603
	売上高合計	119,459	51,763
	営業投資有価証券売上原価	423,457	532,924
	投資損失引当金戻入額(△)	△51,256	△413,106
	その他の売上原価	74,535	68,597
	売上原価合計	446,736	188,415
	売上総損失 (△)	△327,277	△136,651
営業損失 (△)	△327,277	△136,651	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自社利用の投資管理システム(工具、器具及び備品)及びバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	6,512千円	2,800千円	9,312千円
減価償却累計額相当額	3,258千円	1,959千円	5,218千円
期末残高相当額	3,253千円	840千円	4,093千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	6,512千円	2,800千円	9,312千円
減価償却累計額相当額	3,760千円	2,519千円	6,280千円
期末残高相当額	2,751千円	280千円	3,031千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,702千円	1,475千円
1年超	2,633千円	1,157千円
合計	4,335千円	2,633千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3,074千円	1,899千円
減価償却費相当額	2,671千円	1,661千円
支払利息相当額	303千円	196千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000
合計	3,000

当事業年度(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	98,464千円	164,414千円
投資損失引当金	414,233千円	397,405千円
賞与引当金	1,622千円	2,699千円
退職給付引当金	11,502千円	9,984千円
繰越欠損金	655,445千円	332,928千円
その他	3,136千円	5,626千円
繰延税金資産小計	1,184,402千円	913,056千円
評価性引当額	△1,184,402千円	△913,056千円
繰延税金資産の合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,708千円	198千円
繰延税金負債の合計	1,708千円	198千円
繰延税金負債の純額	1,708千円	198千円

2 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。なお、この税率変更による計算書類への影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされますが、この税率変更による計算書類への影響はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,901円52銭	1株当たり純資産額	4,896円28銭
1株当たり当期純損失(△)	△7,019円97銭	1株当たり当期純利益	1,567円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△328,519	84,979
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△328,519	84,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	46,797	54,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第5回新株予約権 1,826株	①第5回新株予約権 1,705株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成24年5月10日付「監査役の変動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。